

1 下水道事業経営戦略改定の趣旨

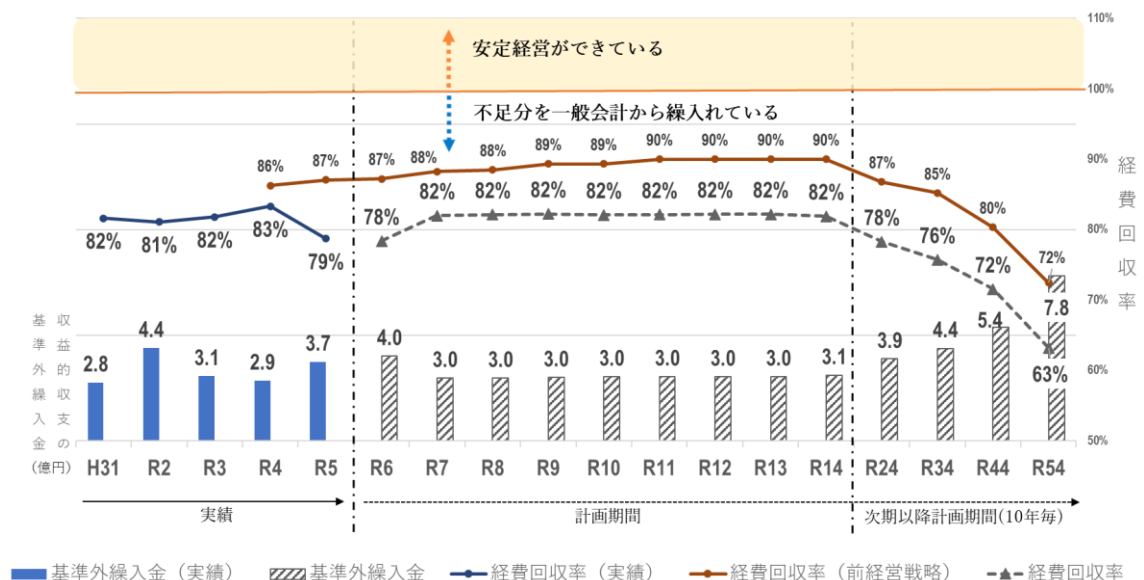
本戦略は令和4年度に策定しましたが、策定した当時に比べ、物価上昇による経費の増大をはじめとした情勢の変化により、策定時の将来推計と現在の経営状況には乖離が生じています。最新の情勢変化に合わせて投資・財政計画を見直すとともに、必要となる経営改革の検討を含めた中間見直しを行うものです。

2 経費回収率と基準外繰入金（収益的収支）の将来予測

令和5年度の本市の経費回収率は約79%となっており、下水道使用料で公費負担分を除いた汚水処理費を賄うことができていません。

昨今の物価高騰などの影響により、経営戦略策定時の将来予測では大規模事業場の新規接続による収入増加や経費削減の取組によって約90%まで増加すると予測していた経費回収率の向上は見込めず、将来にわたって毎年約3億円もの基準外繰入金を必要とする状況にあります。

経費回収率及び基準外繰入金の現状と将来予測



3 財政目標

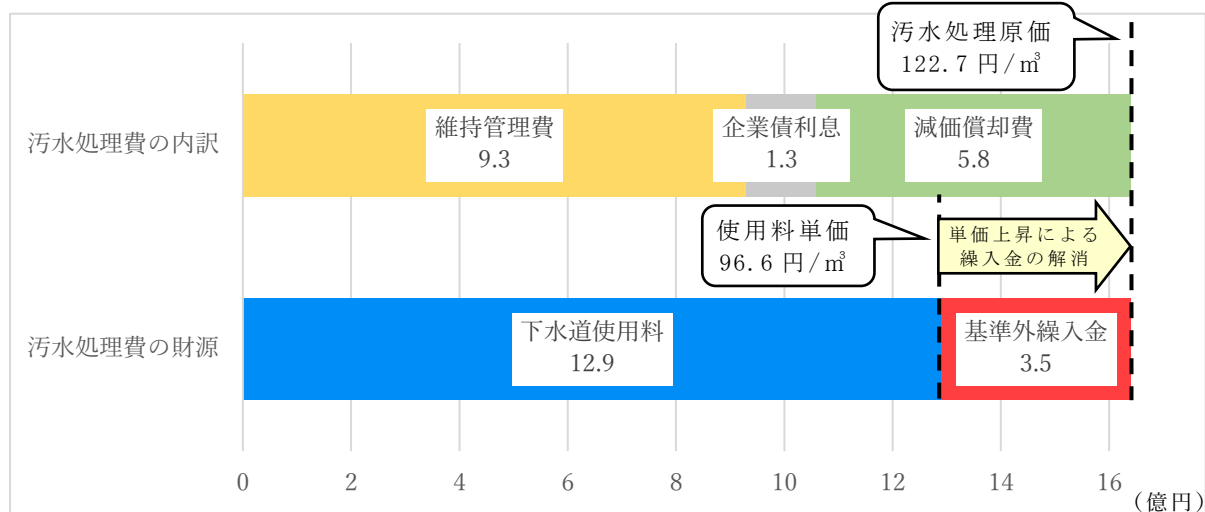
将来にわたる持続的で安定した下水道事業経営を目指し、経費回収率を向上させるとともに、収益的収支における基準外繰入金を解消します。

	現状 (令和5年度(2023年度))	目標 (令和14年度(2032年度))
経費回収率	78.7%	100%
基準外繰入金（収益的収支）	374,438千円	0円
下水道接続率	92.6%	94%

今回の改定においては、法令の趣旨に則った独立採算の早期実現に向けて、経費回収率の目標を新たに設定するとともに、基準外繰入金の解消を目指し、使用料改定について検討を行います。

4 適正な使用料の考え方

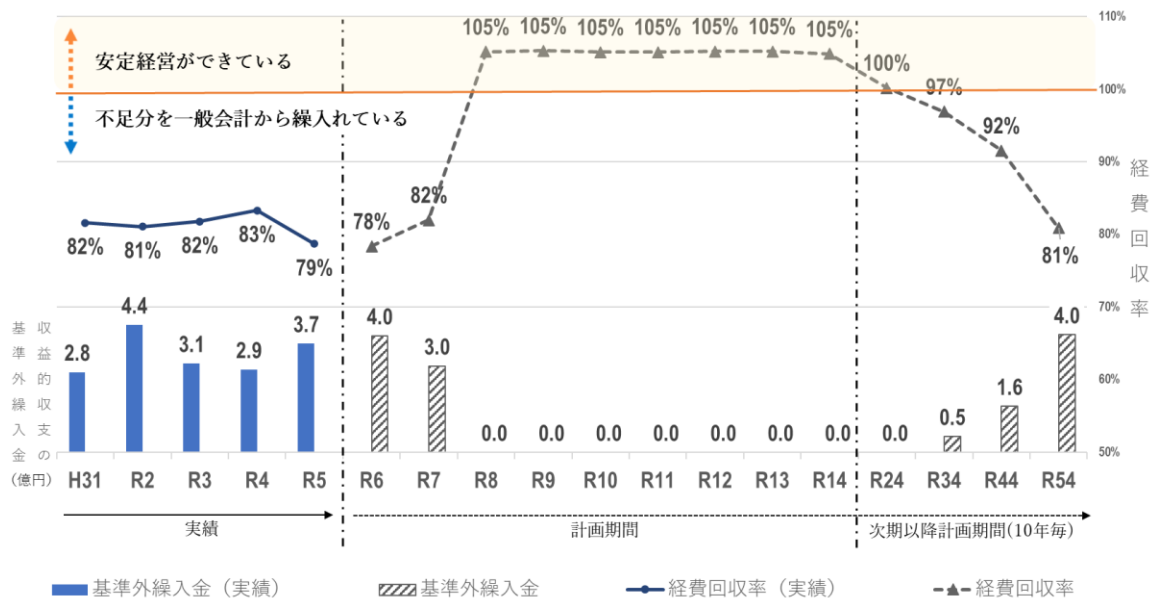
財政目標に掲げる経費回収率 100%及び基準外繰入金の解消を達成するためには、使用料単価を現在の約 96 円/㎥から汚水処理原価と同水準以上（令和 5 年度実績においては約 123 円/㎥）まで引き上げることが必要です。



5 今後の収支見通し

仮に使用料改定を行った場合には、経費回収率は 100%以上に改善し、一般会計からの繰入金に依存することなく、経営することができます。汚水処理費用は増加傾向にありますが、下水道接続人口の増加と大規模事業場の下水道接続により使用料収入は増加見込であることから、計画期間内は経費回収率 100%以上の水準を維持する見通しです。

仮に令和 8 年度に使用料改定した場合の経費回収率及び基準外繰入金の将来予測



6 財政目標達成に向けた検討

使用料改定の具体的な時期及び改定の内容（基本料金や従量料金の別）については、刈谷市水道事業及び下水道事業審議会の意見等を踏まえながら慎重に検討していきます。